

2005年4月26日

**総合科学技術会議 第6回基本政策専門調査会
主要論点に関するコメント**

社団法人 経 済 同 友 会
代表幹事 北城 恪太郎

1. 将来世代に「負担」(財政赤字、社会保障、環境問題等)が先送りされていく中で、イノベーションに向けた研究開発は将来への重要な「投資」であり、政府研究開発投資という限られた資源は最も効果的に投入する必要がある。
2. その意味で、第3期基本計画における優先分野や個別政策目標は、まず第2期基本計画において設定した重点4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料)とそれらに次ぐ4分野(エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティア)について、政府予算を投入したことによってどのような効果があったのかについて十分検証する必要がある。
3. その上で、政府として予算を投入すべきものなのか、民間の活力に委ねることができるものなのかを精査することが必要であり、重点分野の中でも政府予算を投入すべき優先分野を明確にし、絞り込む必要がある。一方、重点化された分野以外でも、政府予算の投入によってわが国の国際競争力に大きく貢献するプロジェクト(エネルギー、宇宙・航空等)については、柔軟に予算を配分していく必要があると考える。
4. わが国の大学における研究・教育環境には大きな課題があり、必ずしも国際競争力の向上に資するものではないことが指摘されている。「競争的研究資金」を引き続き拡充するとともに、競争的研究資金の中に運営・管理費等も含めることによって、より競争的研究環境を構築すべきである。

以 上